

## 分散型エネルギーの加速と永田町の常識の遅れ

### ——参議院資源エネルギー・持続可能社会に関する調査会の参考人席から 見えたギャップ

特定非営利活動法人環境エネルギー政策研究所  
名古屋大学大学院環境学研究科  
山下 紀明

再エネは「不安定」、「高い」、「補助的電源」——質疑の中で何度も現れた旧来の常識をどうアップデートしていけるのか、改めて考える契機となった。

#### 参考人として出席

筆者は 2026 年 4 月 15 日に開かれた参議院資源エネルギー・持続可能社会に関する調査会（以降、参議院資源エネルギー調査会）の参考人として意見を述べ、質疑に臨んだ。参議院の調査会とは、大局的な見地から国政の基本的事項に関して調査を行い、政策提言などを行う参議院独自の機関であり、現在は参議院資源エネルギー調査会の他に、国際問題に関する調査会、国民生活・経済に関する調査会が設けられている<sup>1</sup>。この日は「脱炭素時代における資源エネルギー戦略と持続可能社会の実現」という大きなテーマのうち、「再生可能エネルギーをめぐる現状と課題」についての議論が行われた<sup>2</sup>。筆者の前に、同じく参考人として特定非営利活動法人国際環境経済研究所副理事長兼所長山本隆三氏が持続可能性と経済成長・エネルギー情勢について、積水ソーラーフィルム株式会社取締役・エグゼクティブフェロー森田健晴氏がペロブスカイト型太陽光発電について述べた。当日の録画は参議院インターネット審議中継（<https://www.webtv.sangiin.go.jp/webtv/index.php>）から「エネルギー」で検索すれば視聴でき、後日議事録も公開される。



図 1 当日の発表の様子

出典) 参議院インターネット審議中継

## 地域にとって望ましい再エネの適切な推進のために

筆者は「地域にとって望ましい再エネの適切な推進のために」というタイトルで、背景・提言・補足資料の3部構成で約20分の意見を述べた。以下に要約する。

まず背景として、化石燃料依存のリスクと、太陽光・風力を中心とした分散型エネルギーへの転換の可能性を示した。2021年から2025年の5年間で日本は120兆円超の化石燃料を輸入しており、現在進行中のホルムズ海峡危機がその脆弱さを改めて浮き彫りにしている。原子力は短期的な料金安定効果があるものの、計画外停止のリスク、今後の展開の不確実性、そして新設コストの高騰という3つの課題を抱えている。国内では2012年度以降FIT/FIP制度のもとで太陽光・風力が拡大してきたが、近年の停滞により第7次エネルギー基本計画の目標達成は難しいと見られる。系統制

約・出力抑制に加え、地域トラブルの増加と受容性の低下が新たな課題となっている。これに対し、国・自治体による規制（「ブレーキ」）は増えているが、よい再エネへの誘導策（「アクセル」）は依然として不足している状況にある。

国際的には、RE100 や TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）などを通じて企業の調達行動・立地もすでに変化している。さらに太陽光・風力、系統用蓄電池、モビリティを統合していく形で分散型エネルギーの進展は目覚ましく、激しい産業競争が始まっている。特に系統用蓄電池については、グリッドフォーミング機能を備えた蓄電池が南オーストラリアでの導入を皮切りに普及が進んでいる。これにより、太陽光・風力といった変動型再エネと組み合わせることで系統を安定化させる効果が実証されている。

これらを踏まえて、3つの提言を示した。

第一に「地域にとって望ましい再エネ推進のための原則と仕組み」の整備である。地域の特性に応じた望ましい再エネを地域で議論し、定め、地域の目標と整合した規制と誘導策を構築する。ゾーニングや地域にとって望ましい再エネチェックリスト<sup>3</sup>、気候市民会議を活用して地域が信頼を構築するプロセスを作り、地域エネルギー事業を増やしていく。また、地域に伴走する中間支援団体をトレーニングし、増やしていくための支援を行う。

第二に「よい再エネへの個別誘導策」である。住宅用太陽光+蓄電池の導入支援として、補助金の増額に加え、ソーラーカーポートやベランダソーラー（プラグインソーラー）等の建築基準法との整合的な規制緩和、金融機関による支援の拡充を組み合わせる。営農型太陽光発電は農業政策として位置づけ、農業者主体・農業者裨益型の形で手続きの効率化と知見の共有を進める。さらに地域共生型・自然共生型再エネへの誘導策として、実践の知見共有や需要家とマッチングするプラットフォーム、認定に基づく支援策を提案した。

第三に「分散型エネルギーへの転換を環境政策ではなく、エネルギー安全保障・産業政策として進める」ことである。再エネ賦課金の迅速な反映メカニズムの導入による電気料金上昇の抑制、系統用蓄電池の入札加速やデマンドレスポンスの本格稼働による系統安定化を提案した。なお、準備資料には含めていなかったが、「弱い持続可能性」と「強い持続可能性」についてその場で付け加えた。別の参考人が「持続可能性、気候変動問題は経済成長で解決できる」という趣旨の発言をしたことを受け、持続可能性やグローバルな環境問題はそれほど単純ではなく、より深い議論が必要であることを示唆するためである。

これらの提言を補強するために、補足資料ではいくつかの具体的な事例も紹介した。農業者主体の営農型太陽光発電の事例としては、もともと有機農業に取り組んでいた農家が営農型太陽光発電を導入し、高付加価値農業を続けながら商品開発まで展開している二本松営農ソーラーの事例を取り上げた。自然共生型再エネの事例としては、環境省の「自然共生サイト」に選ばれた兵庫県豊岡市の坪口農事未来研究所／Patagonia／みんな電力が連携した営農型発電所や、既存の太陽光発電所で草刈りの方法を工夫して生物多様性への配慮を始めた長野県飯田市のおひさま進歩エネルギーの取り組みを紹介した。また、気候市民会議を実施した多摩市では、会議の前のアンケート結果では「脱炭素は多摩市民の生活の質に良い影響がある」と考える参加者は26%であったが、参加者同士の議論を経ることで70%の参加者が「良い影響がある」と認識を変えた。北海道浦幌町での地域参加型ゾーニング支援の成果や、釧路町の「未来デザイン会議」の取り組みなど、地域主導の合意形成の実践例も取り上げた。



図 2 二本松営農ソーラーのブドウ



図 3 おひさま進歩エネルギーの草刈り（イネ科植物の高刈り）



図 4 豊岡の自然共生型営農型太陽光

## 質疑で繰り返される枕詞

質疑は約 2 時間にわたり、各会派から延べ 10 名以上の委員が発言した。ここでは、コスト・(従来型の) 安定供給に関心が高い議員からの質疑と、再エネ・地域に関心が高い議員からの質疑に分かれていると感じた。この構図の中で、前者の議員からは再エネは「不安定」・「高い」・「補助的電源」を意味する枕詞が繰り返され、自身の主張を支持する回答を引き出そうとする流れが見られた。「再エネの推進は電気代を上昇させ、国力を下げる」という立場の議員は、参考人への質問の中でその認識を確認しようとしていた。

こうした場面で筆者は、個別の質疑に答えながら、質疑の前提そのものをアップデートするための情報をできる限り盛り込んだ。2025 年の上半期に再エネが石炭火力を抜いて世界最大の電力供給源となったデータや、アメリカの共和党支持州でも経済合理性を理由に再エネが拡大している実態を伝えた際には、多くの議員が初めて認識したという表情を見せていた。また「再エネはベースロード電源になりうるか?」という質問には「ベースロードになる必要がない、必要なのは再エネ+柔軟性という考え方への転換である」という回答を行った。一方、資料で説明したグリッドフォーミング蓄電池などの最先端技術については、認識の枠外にあると感じた。

再エネ・地域に関心の高い議員からは、筆者の説明の趣旨を理解した質問を受けた。「再エネへの転換を進めている国の動きを教えてほしい」という質問や、「生物多様性に配慮した取り組みのコスト負担のあり方」を尋ねるもの、「合意形成が難しい中で地域主導の仕組みをどう構築するか」という論点など、筆者の提言を深める方向の質問であった。特に最後の質問については、地域再エネをめぐる合意形成が「やっかいな問題 (Wicked Problem)」であり、単一のルールや制度では解決できないため、地域に伴走する中間支援の積み重ねが不可欠だと説明する機会となった。

## 開き続けるギャップ

参議院資源エネルギー調査会への参加を通じて痛感したのは、再エネを含む分散型エネルギーの技術・市場が加速度的に発展していく中で、永田町における再エネの認識が旧来のものに留まっており、そのギャップが開き続けていることである。

そもそも再エネは「不安定」、「高い」、「補助的電源」という認識は、経産省や資源エネルギー庁の資料でよく見られる表現が常識として深く浸透していることを示している。生成 AI で少し調べれば世界の潮流との乖離に気づくはずだが、認識枠組みがアップデートされないまま質疑の前提として固定されているのであろう。今回の調査会

での質疑は、議員の情報源の偏りと調査会や審議会という場の設計が組み合わさって生まれる構造的な問題を浮き彫りにしている。

## それぞれがやるべきことを全てやる

永田町の古い常識を変えていくには、地域からのボトムアップ型の実践と並行して、霞が関での審議会などにおける議論の前提も同時に変えていく必要がある。学术界・産業界・NPO・市民のそれぞれがやるべきことを全てやる必要がある。「望ましい再エネとは何か」を地域で問い続けながら、政策形成の場での議論を粘り強く変えていくことは、一見迂遠に思えるが、最も着実な方法である。

---

<sup>1</sup> 参考) 参議院ウェブサイト「参議院の調査会」

<https://www.sangiin.go.jp/japanese/chousakai/about.html>

<sup>2</sup> 委員名簿は以下。

会長：木戸口英司（立憲）

理事：赤松健（自民）、本田顕子（自民）、鬼木誠（立憲）、奥村祥大（民主）、竹内真二（公明）、松野明美（維新）後藤翔太（参政）

委員：見坂茂範（自民）、福山守（自民）、東野秀樹（自民）、神谷政幸（自民・開始時）、永井学（自民・開始時出席）、友納理緒（自民・開始時出席）、出川桃子（自民・終了時出席）、西田英範（自民・終了時出席）宮本和宏（自民・終了時出席）、郡山りょう（立憲）、村田享子（立憲）、伊藤辰夫（民主）、岩渕友（共産）、百田尚樹（保守・開始時出席）、ラサール石井（社民）

<sup>3</sup> 環境エネルギー政策研究所「地域にとって望ましい再生可能エネルギー・チェックリスト 太陽光・陸上風力 ver.1.0,」 <https://www.isep.or.jp/archives/library/15027>